

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID1102034

組織名	三沢市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 門上 馨 (三沢市漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	三沢市漁業協同組合、三沢市経済部水産振興課、 各漁業者団体、仲買人組合
オブザーバー	青森県三八地域県民局八戸水産事務所、三八漁港漁場整備事務所

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	<p>地域：青森県三沢市地区</p> <p>漁業の種類：</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>小型イカ釣り漁業</td> <td>16経営体</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>小型定置網漁業</td> <td>2経営体</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>桁網漁業</td> <td>39経営体</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>一本釣り漁業</td> <td>21経営体</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>刺網漁業</td> <td>19経営体</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>その他漁業</td> <td>2経営体</td> <td>2人</td> </tr> </table> <p>※兼業による重複を排除した実数は、44経営体</p>	小型イカ釣り漁業	16経営体	32人	小型定置網漁業	2経営体	20人	桁網漁業	39経営体	80人	一本釣り漁業	21経営体	21人	刺網漁業	19経営体	38人	その他漁業	2経営体	2人
小型イカ釣り漁業	16経営体	32人																	
小型定置網漁業	2経営体	20人																	
桁網漁業	39経営体	80人																	
一本釣り漁業	21経営体	21人																	
刺網漁業	19経営体	38人																	
その他漁業	2経営体	2人																	

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>三沢市地域は、青森県の太平洋側に位置し、古くから漁業を営んできており、現在は大型漁船等が入港できる第3種漁港となり、一層の漁港基盤整備を進めている。</p> <p>平成2年には、第10回全国豊かな海づくり大会が盛大に開催されている。</p> <p>漁港の南側には、マリノバージョン構想により、三沢ビードルビーチが整備され、市民の憩いの場として賑わっている。</p> <p>そして三沢市は、米軍三沢基地を抱える防衛拠点という側面があり、北部の天ヶ森射撃場の海域では漁場の分断を余儀なくされており、漁業関係者による国際防衛協力がなされている。</p> <p>また、東日本大震災により、漁港施設は壊滅的な大損害を受けたが、関係機関等の支援により、平成26年度末には漁港施設機能の復旧が完了した。</p> <p>当地域のスルメイカは、令和元年度の漁獲数量・金額が841トン・512百万円、三沢市地域の全漁獲に占める割合が、数量47%・金額59%で、地域の水揚げの主力となっている。</p>

特に鮮度抜群の昼イカの出荷が好評であり、「三沢昼いか」の愛称で流通され、夕方5時からの入札後直ちに首都圏に輸送されている。

また、その他にホッキ貝が近年好評で、約9千5百万円の水揚額となっている。

漁業者にとって経済状況は未だに大変厳しく、資源の減少に伴う漁獲の低迷等、漁業者の経営が向上していない。このような状況下で、漁業者の後継者づくりに対しては先行きが暗く、高齢化が顕著に進んでいることから、山積する課題に向かい中長期的な視点に立った改善策が求められているところである。

しかしながら、令和元年6月末には、イカ屋根掛け施設が新設されると共に、魚市場高度衛生化整備が完了し、令和2年3月には、大日本水産会の優良衛生品質管理市場の認定を受け、今後、魚価向上による漁業者所得の向上に漁業関係者一同、期待を寄せているところである。

(2) その他の関連する現状等

①水産加工品やブランド品開発

漁協直売所開設（平成26年度）以来、近隣のマーケットに勝る商品の鮮度や価格安を売り出し、周辺地域から顧客を獲得できるよう努めている。

なお、開設を機に、人気商品を開発し、ブランド化を目指した取組みを進めている。

②魚価の安定と販路拡大

プロトン凍結機（27年度・経済産業省・ふるさと創造事業）の購入により、神経抜き活締めヒラメ等の鮮度を保持させたまま保管し、魚価の安定と販路の拡大を可能にする取組みに挑戦し、商品開発につなげるよう模索している。

③魚市場の品質・衛生管理推進

平成24年度から、市場開設者、卸売人、生産者、買受人による三沢市魚市場品質・衛生管理推進協議会を組織し研修会及び先進地視察並びに、検討会議を重ねてきている。

令和元年6月末に、水産物流通機能高度化対策事業（水産庁）で、イカ屋根掛け施設が完成すると共に、魚市場高度衛生化整備事業（防衛省）が完了したので、高度衛生化をより強化し、所得向上を図る。

なお、令和2年3月には、全国で20番目、青森県初の、優良衛生品質管理市場・漁港の認定を取得した。

④サケ稚魚海中飼育放流事業

平成26年度から、年、約60万尾の稚魚放流を実施し、サケ漁獲量の向上に努めている。

⑤ヒラメ稚魚放流事業・アワビ養殖事業

令和元年度には、ヒラメ約3万尾、アワビ約1,300個の放流を実施し、漁獲量の向上に努めている。

⑥ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業

ホッキ貝漁業者全員で資源増殖向上のため、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、漁場の耕うん・移植放流を実施している。

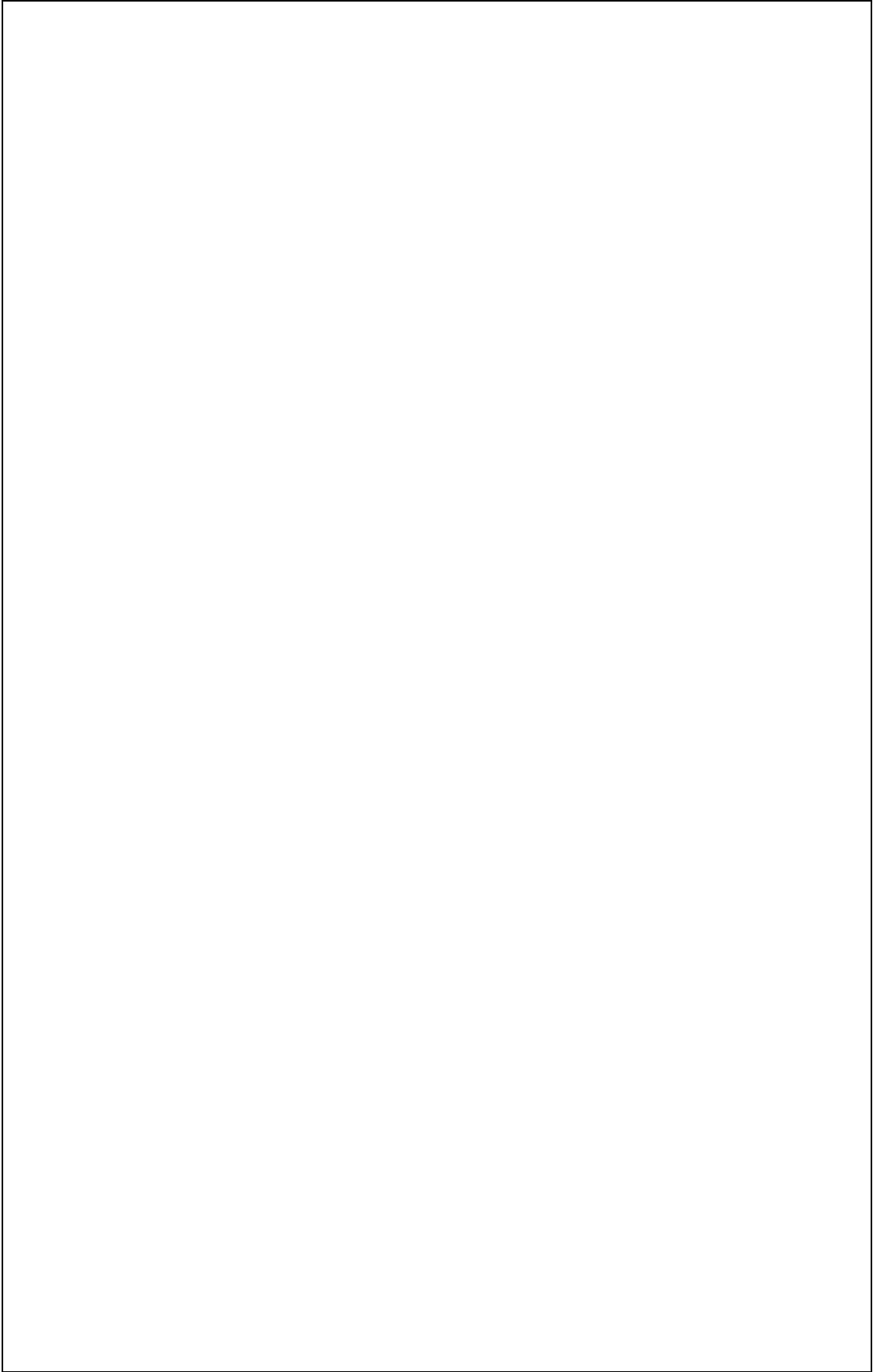
⑦イベント開催による市民交流事業

みさわ港まつりやホッキまつり等を開催し、漁協と三沢市が連携して市民へのサービス提供に努め好評を得ている。港まつりは令和元年度が第35回大会であり、6,000発の花火が観客を魅了し、来場者は60,000人を数えた。漁業の宣伝をテーマにしたイベントを継続的に実施していることで地元以外の消費者にも知名度が定着していることから、このイベントを活かしたブランド品開発及び販売を計画的に実現していきたいと考えている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- ①浜の活力再生プランに関する意識連携と施策の協力実施
 - ・ 策定した事業を推進するため、再生委員会委員相互の連携を強化する。
- ②水産物普及推進事業の展開と商品ブランド化の実現による所得向上
 - ・ 水産物の付加価値向上の取組（イカ釣り漁業に係る品質の均一化・安定化）
 - ・ 観光誘客と直売所の強化による販売促進の取組
- ③直売所の運営と水産物加工商品の開発による所得向上と商標登録の実現
 - ・ 水産物の付加価値向上の取組（ヒラメの神経抜き活締め等）
 - ・ 地域団体商標登録の認証
- ④栽培事業の構築と生産量拡大による所得向上
 - ・ 水産物の付加価値向上の取組（飼育・種苗放流事業等）
 - ・ ホッキ貝漁場耕うん・移植事業の実施
 - ・ ホタテ稚貝放流事業の実施
- ⑤省エネ漁船や省エネ漁業資材の導入による経費節減
 - ・ 省エネ・エンジンの購入支援
- ⑥的確な漁業資源管理と漁場整備事業の実施
 - ・ 水産物の付加価値向上の取組（飼育・種苗放流事業等）
 - ・ ホッキ貝漁場耕うん・移植事業の実施
- ⑦魚市場の高度衛生化による販路の信頼性向上
 - ・ 魚市場衛生管理高度化の推進
 - ・ 「優良衛生品質管理市場認定」をPR

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 射爆場の防衛補償 : 防衛区画海域の設定により漁船の通行を制限している。
- ・ ホッキ貝漁業規制 : 漁業期間、操業方法、漁獲量、漁獲サイズを制限している。
- ・ 定置・底曳網漁業 : 漁獲期間、漁獲位置、枠長、枠幅を制限している。
- ・ 昼イカ釣り漁業 : 操業方法、船上鮮度保持処理法、漁獲量、漁獲サイズを制限している。
- ・ 漁港の管理整備計画
- ・ 漁礁の漁場管理整備計画

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度） 以下の取り組みにより、基準年比8.5%の漁業者所得向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>(1) 当市のイカ釣漁業において、船上での鮮度保持処理及び箱詰めに係る技術・技法は徹底管理のもと確立されているが、更なる技術向上と維持を目的として漁協の全漁業者対象の講習会や、意識啓発を促すための漁業者シンポジウムを開催し、技術・技法の共有と認識の統一を図り、もって品質の均一化・安定化を行うことで、商品としての付加価値の向上を着実に進める。</p> <p>(2) イカ以外の魚種、特に当市の場合、ヒラメについて、神経抜き活締めの上実施の普及を促進する。併せて魚市場から大消費地への直送出荷販路を確保し、希少性と高付加価値の「超鮮度ヒラメ」として高値販売での取引体制が整ったため、取引を更に進める。船上活締め以外でも、水揚げ後の活魚の神経抜き活締めを促進し、プロトン凍結機を活用することで、解凍時にドリップがなく鮮度や旨みが損なわれない商品開発を積極的に展開する。このことで、安価期の鮮魚を高付加価値商品に変え、通年での販売、長距離輸送、長期保存、加工品や海鮮料理など、多様な用途に応用がきくようにすることで、有効な商品開発とブランド化を実現させる。</p> <p>(3) ヒラメ、サケ、アワビ、ホタテ放流事業への取り組みをより積極的に実施する。当市漁港は元来、遠浅の砂浜であり、岩場・磯場がなく、これらの魚種が自生する環境がないが、広い漁港区域内を活用し、消波ブロックなどに発酵処理した間伐材や堆肥分解性ブロックなどを組み合わせ人工藻場とし、アワビ類の養殖に良好な環境を整備する。</p> <p>これらの取り組みにより、作り育てる漁業を実践すると同時に、安定した環境下で、品質の高いヒラメ、サケ、アワビ、ホタテを出荷することにより、高値販売及び安定収入獲得の実現を図る。</p> <p>②観光誘客と直売所の強化による販売促進の取り組み</p> <p>現在、冬期のホッキ貝消費促進イベントを実施しているが、それ以外にも主力魚種であるスルメイカやヒラメ等について、その品質の良さをPRする小イベントを継続し、漁協直売所と店舗前の広場を活用して年に数回実施する。</p> <p>これらの取組により、観光誘客を行い、イカ・ヒラメのブランド化及び知名度の向上を図る。また、同時に仲買人が好まない主力魚種以外の雑魚類を漁師直送直売価格で提供する等の取り組みを行い、直売所の強化と売</p>
---------------------	--

	<p>上げ増を図り、かつ、獲った漁師の顔が見える販売によって、消費者への安全・安心の提供と、信頼性の向上を図る。また、首都圏の催事などにおいて、プロトン凍結によるヒラメ商品などを出品しその鮮度と食味の良さをPRする。</p> <p>③ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業 ホッキ貝漁業者全員で資源増殖向上のため、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、漁場の耕うん・移植放流を実施する。</p> <p>④魚市場衛生管理高度化の推進 イカ屋根掛け施設の新設及び、魚市場高度衛生化整備が完了したことを受け、他産地の取組状況を視察すると共に、鮮魚の品質管理向上のための専門家による講習会を開催し、所得向上を図る。</p> <p>⑤地域団体商標登録 地域団体商標「三沢昼いか」について市・漁協が連携し、地域ブランドとして県内外に発信するとともに、販売促進活動を行うことでブランド価値を向上させ、単価アップを図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省エネ・エンジンの購入支援 組合員の動力船の全てを対象に、省エネ機器導入事業等を活用し、省エネ型エンジン及び船外機の導入を着実に進めていく。これにより、燃料コストの低減が図れる効果がある一方で、同量の燃料でより長時間操業が可能になる効果も期待できることから、魚価向上の取組と併せることで、水揚量向上や高単価魚種の漁獲などを狙う意欲的な漁業者に対し支援することができ、ひいては組合員全体のモチベーションも喚起できる。</p> <p>②燃油の高騰に対する備え 漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を引き続き積極的に推進する。</p> <p>③省燃油活動の推進 漁業者は、引き続き定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減し、燃油消費量を抑制する。 漁業者は、出航時間を早め、低速航行により燃油消費量を抑制する。</p>

活用する支援措置等	浜の活力再生プラン推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、 産地水産業強化支援事業（強い水産業づくり交付金）、 省燃油活動推進事業、省エネ化機器等導入推進事業、 民生安定施設整備事業（防衛省）
-----------	--

2年目（令和4年度）以下の取り組みにより、基準年比10.1%の漁業者所得向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>(1) 前年度に引き続き、当市のイカ釣漁業において、船上での鮮度保持処理及び箱詰めに係る技術向上と維持を目的として全漁業者対象の講習会や、意識啓発シンポジウムを開催し、技術・技法の共有と認識の統一を図り、もって品質の均一化・安定化を行うことで、商品としての付加価値の向上を着実に進める。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、ヒラメについて、神経抜き活締めの上陸実施の普及を促進する。併せて魚市場から大消費地へ「超鮮度ヒラメ」を直接出荷して高値販売を更に進める。また、船上活締め以外でも、水揚げ後の活魚の神経抜き活締めを促進し、プロトン凍結機を活用した商品開発を積極的に展開する。このことで、安価期の鮮魚を高付加価値商品に変え、通年での販売、長距離輸送、長期保存、加工品や海鮮料理など、有効な商品開発とブランド化を実現させる。</p> <p>(3) 前年度に引き続き、ヒラメ、サケ、アワビ、ホタテ放流事業への取り組みをより積極的に実施するとともに、アワビ類の養殖に良好な環境を整備する。</p> <p>これらの取組で、品質の高いヒラメ、サケ、アワビ、ホタテを出荷することにより、高値販売及び安定収入獲得の実現を図る。</p> <p>②観光誘客と直売所の強化による販売促進の取り組み</p> <p>前年度に引き続き、ホッキ貝消費促進イベントや、スルメイカやヒラメ等の品質の良さをPRする小イベントを継続し、漁協直売所と店舗前の広場を活用して年に数回実施する。</p> <p>これらの取組により、観光誘客を行い、イカ・ヒラメのブランド化及び知名度の更なる向上を図る。また、雑魚類を漁師直送直売価格で提供する等の取り組みを行い、直売所の強化と売上げ増を図り、かつ、獲った漁師の顔が見える販売によって、消費者への安全・安心の提供と、信頼性の向上を図る。また、首都圏の催事などにおいて、プロトン凍結によるヒラメ</p>
--------------	--

	<p>商品などを出品しその鮮度と食味の良さをPRする。</p> <p>③ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業 前年度に引き続き、ホッキ貝漁業者全員で、漁場の耕うん・移植放流を実施する。</p> <p>④魚市場衛生管理高度化の推進 前年度に引き続き、他産地の取組状況を視察すると共に、鮮魚の品質管理向上のための専門家による講習会を開催し、更なる所得向上を図る。</p> <p>⑤地域団体商標登録 地域団体商標「三沢昼いか」について市・漁協が連携し、地域ブランドとして県内外に発信するとともに、販売促進活動を行うことでブランド価値を向上させ、単価アップを図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省エネ・エンジンの購入支援 前年度に引き続き、組合員の動力船の全てを対象に、省エネ機器導入事業等を活用し、省エネ型エンジン及び船外機の導入を着実に進めていく。</p> <p>②燃油の高騰に対する備え 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を引き続き積極的に推進する。</p> <p>③省燃油活動の推進 漁業者は、引き続き定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減するとともに、出航時間を早め、低速航行することで、燃油消費量を抑制する。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生プラン推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業（強い水産業づくり交付金）、省燃油活動推進事業、省エネ化機器等導入推進事業、民生安定施設整備事業（防衛省）</p>

3年目（令和5年度）以下の取り組みにより、基準年比11.8%の漁業者所得向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の付加価値向上の取り組み (1) 前年度に引き続き、当市のイカ釣漁業において、船上での鮮度保持処理及び箱詰めに係る技術向上と維持を目的として全漁業者対象の講習会</p>
--------------	---

	<p>や、意識啓発シンポジウムを開催し、技術・技法の共有と認識の統一を図り、もって品質の均一化・安定化を行うことで、商品としての付加価値の向上を着実に進める。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、ヒラメについて、神経抜き活締めの上実施の普及を促進する。併せて魚市場から大消費地へ「超鮮度ヒラメ」を直送出荷して高値販売を更に進める。また、船上活締め以外でも、水揚げ後の活魚の神経抜き活締めを促進し、プロトン凍結機器を活用した商品開発を積極的に展開する。このことで、安価期の鮮魚を高付加価値商品に変え、通年での販売、長距離輸送、長期保存、加工品や海鮮料理など、有効な商品開発とブランド化を実現させる。</p> <p>(3) 前年度に引き続き、ヒラメ、サケ、アワビ、ホタテ放流事業への取り組みをより積極的に実施するとともに、アワビ類の養殖に良好な環境を整備する。</p> <p>これらの取組で、品質の高いヒラメ、サケ、アワビ、ホタテを出荷することにより、高値販売及び安定収入獲得の実現を図る。</p> <p>②観光誘客と直売所の強化による販売促進の取り組み</p> <p>前年度に引き続き、ホッキ貝消費促進イベントや、スルメイカやヒラメ等の品質の良さをPRする小イベントを継続し、漁協直売所と店舗前の広場を活用して年に数回実施する。</p> <p>これらの取組により、観光誘客を行い、イカ・ヒラメのブランド化及び知名度の更なる向上を図る。またの雑魚類を漁師直送直売価格で提供する等の取り組みを行い、直売所の強化と売上げ増を図り、かつ、獲った漁師の顔が見える販売によって、消費者への安全・安心の提供と、信頼性の向上を図る。また、首都圏の催事などにおいて、プロトン凍結によるヒラメ商品などを出品しその鮮度と食味の良さをPRする。</p> <p>③ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業</p> <p>前年度に引き続き、ホッキ貝漁業者全員で、漁場の耕うん・移植放流を実施する。</p> <p>④魚市場衛生管理高度化の推進</p> <p>前年度に引き続き、他産地の取組状況を視察すると共に、鮮魚の品質管理向上のための専門家による講習会を開催し、更なる所得向上を図る。</p>
--	---

	<p>⑤地域団体商標登録</p> <p>地域団体商標「三沢昼いか」について市・漁協が連携し、地域ブランドとして県内外に発信するとともに、販売促進活動を行うことでブランド価値を向上させ、単価アップを図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省エネ・エンジンの購入支援</p> <p>前年度に引き続き、組合員の動力船の全てを対象に、省エネ機器導入事業等を活用し、省エネ型エンジン及び船外機の導入を着実に進めていく。</p> <p>②燃油の高騰に対する備え</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を引き続き積極的に推進する。</p> <p>③省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減するとともに、出航時間を早め、低速航行することで、燃油消費量を抑制する。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生プラン推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業（強い水産業づくり交付金）、省燃油活動推進事業、省エネ化機器等導入推進事業、民生安定施設整備事業（防衛省）</p>

4年目（令和6年度）以下の取り組みにより、基準年比13.7%の漁業者所得向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>(1) 前年度に引き続き、当市のイカ釣漁業において、船上での鮮度保持処理及び箱詰めに係る技術向上と維持を目的として全漁業者対象の講習会や、意識啓発シンポジウムを開催し、技術・技法の共有と認識の統一を図り、もって品質の均一化・安定化を行うことで、商品としての付加価値の向上を着実に進める。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、ヒラメについて、神経抜き活締めの上実施の普及を促進する。併せて魚市場から大消費地へ「超鮮度ヒラメ」直を送出荷して高値販売を更に進める。また、船上活締め以外でも、水揚げ後の活魚の神経抜き活締めを促進し、プロトン凍結機器を活用した商品開発を積極的に展開する。このことで、安価期の鮮魚を高付加価値商品に変え、通年での販売、長距離輸送、長期保存、加工品や海鮮料理など、有</p>
--------------	--

	<p>効な商品開発とブランド化を実現させる。</p> <p>(3) 前年度に引き続き、ヒラメ、サケ、アワビ、ホタテ放流事業への取り組みをより積極的に実施するとともに、アワビ類の養殖に良好な環境を整備する。</p> <p>これらの取組で、品質の高いヒラメ、サケ、アワビ、ホタテを出荷することにより、高値販売及び安定収入獲得の実現を図る。</p> <p>②観光誘客と直売所の強化による販売促進の取り組み</p> <p>前年度に引き続き、ホッキ貝消費促進イベントや、スルメイカやヒラメ等の品質の良さをPRする小イベントを継続し、漁協直売所と店舗前の広場を活用して年に数回実施する。</p> <p>これらの取組により、観光誘客を行い、イカ・ヒラメのブランド化及び知名度の更なる向上を図る。また、雑魚類を漁師直送直売価格で提供する等の取り組みを行い、直売所の強化と売上げ増を図り、かつ、獲った漁師の顔が見える販売によって、消費者への安全・安心の提供と、信頼性の向上を図る。また、首都圏の催事などにおいて、プロトン凍結によるヒラメ商品などを出品しその鮮度と食味の良さをPRする。</p> <p>③ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業</p> <p>前年度に引き続き、ホッキ貝漁業者全員で、漁場の耕うん・移植放流を実施する。</p> <p>④魚市場衛生管理高度化の推進</p> <p>前年度に引き続き、他産地の取組状況を視察すると共に、鮮魚の品質管理向上のための専門家による講習会を開催し、更なる所得向上を図る。</p> <p>⑤地域団体商標登録</p> <p>地域団体商標「三沢昼いか」について市・漁協が連携し、地域ブランドとして県内外に発信するとともに、販売促進活動を行うことでブランド価値を向上させ、単価アップを図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省エネ・エンジンの購入支援</p> <p>前年度に引き続き、組合員の動力船の全てを対象に、省エネ機器導入事業等を活用し、省エネ型エンジン及び船外機の導入を着実に進めていく。</p> <p>①燃油の高騰に対する備え</p>

	<p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を引き続き積極的に推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減するとともに、出航時間を早め、低速航行することで、燃油消費量を抑制する。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生プラン推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業（強い水産業づくり交付金）、省燃油活動推進事業、省エネ化機器等導入推進事業、民生安定施設整備事業（防衛省）</p>

5年目（令和7年度）以下の取り組みにより、基準年比15.9%の漁業者所得向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>(1) 前年度に引き続き、当市のイカ釣漁業において、船上での鮮度保持処理及び箱詰めに係る技術向上と維持を目的として全漁業者対象の講習会や、意識啓発シンポジウムを開催し、技術・技法の共有と認識の統一を図り、もって品質の均一化・安定化を行うことで、商品としての付加価値の向上を着実に進める。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、ヒラメについて、神経抜き活締めの上陸実施の普及を促進する。併せて魚市場から大消費地へ「超鮮度ヒラメ」を直送出荷して高値販売を更に進める。また、船上活締め以外でも、水揚げ後の活魚の神経抜き活締めを促進し、プロトン凍結機器を活用した商品開発を積極的に展開する。このことで、安価期の鮮魚を高付加価値商品に変え、通年での販売、長距離輸送、長期保存、加工品や海鮮料理など、有効な商品開発とブランド化を実現させる。</p> <p>(3) 前年度に引き続き、ヒラメ、サケ、アワビ、ホタテ放流事業への取り組みをより積極的に実施するとともに、アワビ類の養殖に良好な環境を整備する。</p> <p>これらの取組で、品質の高いヒラメ、サケ、アワビ、ホタテを出荷することにより、高値販売及び安定収入獲得の実現を図る。</p> <p>②観光誘客と直売所の強化による販売促進の取り組み</p>
---------------------	---

	<p>前年度に引き続き、ホッキ貝消費促進イベントや、スルメイカやヒラメ等の品質の良さをPRする小イベント継続し、漁協直売所と店舗前の広場を活用して年に数回実施する。</p> <p>これらの取組により、観光誘客を行い、イカ・ヒラメのブランド化及び知名度の更なる向上を図る。また、雑魚類を漁師直送直売価格で提供する等の取り組みを行い、直売所の強化と売上げ増を図り、かつ、獲った漁師の顔が見える販売によって、消費者への安全・安心の提供と、信頼性の向上を図る。また、首都圏の催事などにおいて、プロトン凍結によるヒラメ商品などを出品しその鮮度と食味の良さをPRする。</p> <p>③ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業</p> <p>前年度に引き続き、ホッキ貝漁業者全員で、漁場の耕うん・移植放流を実施する。</p> <p>④魚市場衛生管理高度化の推進</p> <p>前年度に引き続き、他産地の取組状況を視察すると共に、鮮魚の品質管理向上のための専門家による講習会を開催し、更なる所得向上を図る。</p> <p>⑤地域団体商標登録</p> <p>地域団体商標「三沢昼いか」について市・漁協が連携し、地域ブランドとして県内外に発信するとともに、販売促進活動を行うことでブランド価値を向上させ、単価アップを図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省エネ・エンジンの購入支援</p> <p>前年度に引き続き、組合員の動力船の全てを対象に、省エネ機器導入事業等を活用し、省エネ型エンジン及び船外機の導入を着実に進めていく。</p> <p>②燃油の高騰に対する備え</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を引き続き積極的に推進する。</p> <p>③省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、引き続き定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減するとともに、出航時間を早め、低速航行することで、燃油消費量を抑制する。</p>

活用する支援措置等	浜の活力再生プラン推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業（強い水産業づくり交付金）、省燃油活動推進事業、省エネ化機器等導入推進事業、民生安定施設整備事業（防衛省）
-----------	--

(5) 関係機関との連携

取り組みの効果が十分に発揮できるよう、青森県農林水産部水産局水産振興課・漁港漁場整備課・総合販売戦略課や、三八地域県民局八戸水産事務所・三八漁港漁場整備事務所等との連携を強化すると共に、県内外の販売会社、飲食店等とも新たな連携を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得（1経営体あたり）の向上10%以上	基準年	平成29～令和元年度の平均値： 円
	目標年	令和7年度： 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ヒラメの神経抜き活け締め の割合	基準年	令和元年度： 0%
	目標年	令和7年度： 20%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・ヒラメについて単価の高い神経抜き活け締め処理を行ったものの出荷比率を高めることで平均単価を向上させることとしている。
算出方法は別添所得目標計算総括表のとおり。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

<p>浜の活力再生プラン 推進事業</p>	<p>[事業内容] 魚市場における衛生管理高度化に向けた産地の取組状況視察や鮮魚の品質管理向上のための専門家による講習会の開催。</p> <p>[プランとの関係性] 取組内容における①水産物の付加価値向上の取り組み、⑥魚市場衛生管理高度化の推進に関連。</p>
<p>水産多面的機能発揮 対策事業</p>	<p>[事業内容] ホッキ貝漁業者が、資源増殖向上のため、漁場の耕うん・移植放流を実施。</p> <p>[プランとの関係性] 取組内容における③ホッキ貝漁場耕うん・移植放流事業に関連。</p>
<p>省エネ機器等導入推 進事業</p>	<p>[事業内容] 省エネ型ハイブリットエンジン導入N=10基</p> <p>[プランとの関係性] 取組内容における⑤省エネ・エンジンの購入支援に関連。</p>